

M7・5 青森県沖の地震を受け

地震調査委が臨時会合、松本大臣「科学的評価」要請

12月8日23時15分ごろ、青森県東方沖において、マグニチュード7・5、最大震度6強の地震が発生。政府の地震調査研究推進本部（本部長＝松本洋平文部科学大臣）の下に設置されている地震調査委員会は12月9日、情報収集や今回の地震の評価をまとめるための臨時会合を開いた。

委員会には松本文科大臣も出席。松本大臣は冒頭、「今回の地震で被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます」と述べた上で、「今回初めて北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表され、今後も大きな地震が発生する



松本文科大臣も出席して開かれた地震調査委員会の臨時会合

可能性が懸念されている。地震調査委員会においては早期に、どのようなメカニズムで地震が発生したのか正確に把握するとともに、今後の見通しを得ていくことは今後の災害対応に資するものと考えられる。委員の皆さまには現時点において、最善を尽くした科学的な評価と国民への分かりやすい発信をお願いしたい」と協力を呼びかけた。

文科省の発表（12月9日18時時点）によると、青森県内の公立高等学校の生徒1名が避難時に転倒し右肩を負傷。また、北海道、青森県、岩手県の3道県の学校など計131施設において、窓ガラスの破損や外壁のひび割れなどの物的被害があったという。青森県の八戸高専は9日を臨時休講としたが、10日には授業を再開している。

文科省は、教育委員会等の関係機関と連携を密にしつつ、引き続き被害状況の把握に努めている。

宇宙基本計画 工程表改訂

来年国会に「宇宙活動法」改正案

政府の宇宙政策委員会（委員長＝後藤高志（株）西武ホールディングス代表取締役会長）は12月9日に会合を開き、宇宙基本計画の工程表の改訂案をまとめた。

基幹ロケット「H3」の高度化、打上げ高頻度化、射場整備に取り組みとしたほか、民間事業者によるロケット開発等に係る研究開発を推進し、2030年代前半までに官民による打上げ能力を年間30件程度確保するとした。また、民間企業による新たな宇宙輸送形態を可能にする「宇宙活動法」改正案の2026年通常国会への提出を目指す。JAXAの技術基盤・人的資源の強化も盛り込んだ。